

## 平成20年度決算について

平成20年度決算の概要は以下のとおりです。この決算は、5月26日に行なわれた理事会・評議員会の承認を受けたものです。

### 資金収支計算書

#### 【収入の部】

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,255	2,205	50
手数料収入	37	31	6
寄付金収入	95	102	△ 7
補助金収入	539	524	15
資産運用収入	33	35	△ 2
資産売却収入	0	1,000	△ 1,000
事業収入	78	63	15
雑収入	86	163	△ 77
前受金収入	394	382	12
その他の収入	178	497	△ 319
資金収入調整勘定	△ 421	△ 443	22
前年度繰越支払資金	1,417	1,417	0
収入の部合計	4,691	5,976	△ 1,285

資産売却収入は、固定資産等の売却による収入をいい、不動産、有価証券などの売却による収入が代表的なものとしてあげられ

前受金収入は、翌年度以降の諸活動に対応する資金を受け入れた場合に生ずる科目で、一般的には翌年度入学生にかかる学生生徒納付金収入などが代表的なものです。

固定資産取得のための引当特定預金から取り崩した繰入収入の他、貸付金回収収入、預り金受入収入等、帰属収入の性質をもたない収

資金収入調整勘定は、期末における未収入金の計上、また前年度で前受金とした当該年度に属する学費収入等を学生生徒納付金収入として計上するための減算科目です。

施設関係支出とは、土地、建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

設備関係支出とは、教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車両といった固定資産取得のための支出です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当該年度に支払われた前期末未払金支払支出の他、奨学賞与金支払支出、預り金支払支出などがあ

資金支出調整勘定とは、当該年度中に支払うべき支出であるが、支払いが次年度になる期末未払金や、前年度に支払いを済ませた当該年度の支出を減算することにより支出額を調整

#### 【支出の部】

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,904	1,874	30
教育研究経費支出	592	565	27
管理経費支出	265	265	0
借入金利息支出	0	0	0
借入金返済支出	5	5	0
施設関係支出	88	75	13
設備関係支出	49	45	4
資産運用支出	506	933	△ 427
その他の支出	128	141	△ 13
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 84	△ 75	△ 9
次年度繰越支払資金	1,238	2,148	△ 910
支出の部合計	4,691	5,976	△ 1,285

※ 表示された数値以下の端数は個々に四捨五入してあるので、合計欄の数値と一致しない場合があります。

#### 《資金収支の概要》

収入のうち学生生徒納付金収入、補助金収入、事業収入等が予算比1億2,000万円の減少でしたが、有価証券等の満期償還、引当資産等からの繰入収入により、収入合計は予算比12億8,500万円増の59億7,600万円となりました。

一方、支出については、人件費支出では予定外退職金による増加があるにもかかわらず、教職員人件費の減額により予算比3,000万円の減額、教研経費は2,700万円の減額、管理経費は予算通りの支出となっています。

施設・設備関係支出の予算比減額は、主に高校の寮兼食堂の振替科目変更によるものです。

特定預金の増額による資産運用支出の増加、有価証券の満期償還による支払い資金の増加等により、支出合計は収入合計と同様に予算比12億8,500万円の支出増となりました。

## 消費収支計算書

### 【収入の部】

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,255	2,205	50
手数料	37	31	6
寄付金	98	115	△ 17
補助金	539	524	15
資産運用収入	29	33	△ 4
事業収入	78	63	15
雑収入	86	163	△ 77
帰属収入合計	3,122	3,134	△ 12
基本金組入額合計	△ 137	△ 101	△ 36
消費収入の部合計	2,985	3,033	△ 48

学生生徒納付金とは、授業料、入学金、教育運営費、実験実習費等の学費収入です。

手数料は、入学検定料、試験料、証明手数料とセンター試験の実施手数料が主なものです。

寄付金には、資金収入の寄付金だけではなく、現物寄付金が含まれます。

補助金は、国庫補助金、地方公共団体補助金が中心です。

帰属収入とは、学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金などの負債とならない法人に帰属する収入

基本金組入額とは、学校が教育研究活動を行なうためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、維持する必要があり、学校会計では、これらの教育研究活動に必要な資産を取得するために、帰属収入から充てた金額をもって、維持すべき資産等の金額とし、これが基本金組入額と呼ばれて

人件費は、教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額などです。

教育研究経費は、教育研究活動に必要な消耗品、旅費交通費、光熱水費などのすべての経費です。

管理経費は、教育研究の諸活動に間接的に必要な消耗品等の経費です。

### 【支出の部】

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,906	1,854	52
教育研究経費	920	899	21
管理経費	333	334	△ 1
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	0	20	△ 20
徴収不能引当金繰入額	5	3	2
徴収不能額	0	1	△ 1
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	3,164	3,111	53
当年度消費支出超過額	△ 179	△ 78	
前年度繰越消費支出超過額	1,415	1,415	
翌年度繰越消費支出超過額	1,594	1,493	

※ 表示された数値以下の端数は個々に四捨五入してあるので、合計欄の数値と一致しない場合があります。

### 《消費収支の概要》

収入について、学生生徒等納付金、手数料、補助金、事業収入が予算に対して8,600万円の減額となっていますが、寄付金、資産運用収入、退職金財団からの交付金収入等の増加により、帰属収入合計では予算比1,200万円増の31億3,400万円となっています。高校の寮兼食堂等の建築に伴う基本金組入額の減少により消費収入合計は、予算比4,800万円増の30億3,300万となりました。

支出については管理経費で若干の増加がみられるものの、人件費5,200万円、教研経費2,100万円の予算比減となっており経費節減の効果が表れているといえます。その結果、消費支出合計は予算比5,300万円減の31億1,100万円で、当年度の消費支出超過額は7,800万円となりました。

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
固定資産	20,676	21,343	△ 667
有形固定資産	17,308	17,599	△ 291
土地	5,730	5,724	6
建物	10,370	10,402	△ 32
構築物	235	288	△ 53
教育研究用機器備品	278	363	△ 85
その他の機器備品	27	11	16
図書	666	645	21
車両	2	0	2
建設仮勘定	0	166	△ 166
その他の固定資産	3,368	3,744	△ 376
流動資産	2,242	1,598	644
資産の部合計	22,918	22,941	△ 23

### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
固定負債	714	737	△ 23
流動負債	483	507	△ 24
負債の部合計	1,197	1,244	△ 47

### 基本金の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
第1号基本金	22,822	22,720	102
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	167	167	0
第4号基本金	225	225	0
基本金の部合計	23,214	23,112	102

### 消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,493	△ 1,415	△ 78
消費収支差額の部合計	△ 1,493	△ 1,415	△ 78

### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
負債の部、基本金の部 消費収支差額の部合計	22,918	22,941	△ 23

※ 表示された数値以下の端数は個々に四捨五入してあるので、合計欄の数値と一致しない場合があります。

### 《貸借対照表の概要》

(資産について)

有形固定資産の減少は建物等の減価償却によるもの、その他固定資産の減少は、有価証券等の満期償還によるものです。流動資産の増加は、有価証券等の満期償還によるものです。

(負債について)

固定負債の減少は主に退職給与引当金によるもの、流動負債の減少は前受金、未払金によるものです。

(基本金について)

増加の主因は、高等学校寮兼食堂建築及び子ども教育学部設置に係る機器備品・図書によるものです。

(消費収支差額について)

前年度までの支出超過額に今年度の支出超過額7,800万円が加わりました。